

Takatori IR REPORT



第66期 株主通信

2021年10月1日～2022年9月30日



株式会社 **タカトリ**
The Power of "T"
Technology Trust Teamwork

証券コード：6338

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「創造と開拓」の社是のもと、基本方針といたしまして、顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発の「ものづくり」を行い、営業を支えるサービス体制の構築と事業化を行うことによって、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社の経営ビジョンであります「信頼されるタカトリ」を目指しております。

当連結会計年度の実績は、電子機器事業において電子部品の供給停滞状況の長期化等の懸念があるものの、パワー半導体向けSiC材料切断加工装置の商品力が市場に評価され、高いマーケットシェアを維持していること等により、堅調に推移いたしました。

損益面につきましては、電子機器事業の受注・売上が順調に推移したこと、さらに、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めたことなどの理由により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績を上回る結果となりました。

従いまして、当連結会計年度の株主配当金につきましては、1株当たり30円の期末配当を実施させていただきました。

翌連結会計年度は、当社グループが関わる電子部品業界につきましては、半導体市場におきまして、メモリ業界の業績見通しが厳しくなるなど、品目によって市況に差が出て来ているものの、大容量高速通信規格5Gの普及や、パワーICをはじめとする自動車向けの各種ICの供給不足が続くことから、装置需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

ディスプレイの主要な生産国である中国市場におきましては、現地装置メーカーと競合する機会が増え、偏光板貼付け関連装置の受注機会に影響が出ておりますが、一方で、車載向け3D曲面パネル対応をはじめとする真空貼合機の受注機会は増加するものと予想されます。

新素材加工機器につきましては、世界的な脱炭素社会・スマート社会実現に向けパワー半導体需要は拡大しており、今後もIoTの普及、自動車の電動化が市場を牽引し、パワー半導体市場の増加基調が続くと予測されます。



代表取締役社長

増田 誠

繊維機器市場につきましては、脱炭素化社会の実現への取り組みの中、炭素繊維で作られた自動車部品等の非アパレル分野において、炭素繊維、高機能ポリエチレン繊維など高付加価値材料へのニーズが拡大するものと予測されます。

医療機器市場につきましては、医療機器のODM市場の拡大が見込まれます。また、カテーテル製造装置は、生産工程の自動化・省力化へのニーズ拡大により、需要が堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下、より高精細・低価格という顧客の要望に応えるべく、常に原価力の強化を意識し、オリジナル製品の開発を引き続き行っていくと同時に、お客様の発展に応えるべく「世の中に無いモノを創る」ことを我々の企業価値と捉え、世界を舞台として挑戦し、常に時代に先駆け、お客様の多様化するニーズに、当社独自の技術でソリューションを提供してまいります。

また、翌連結会計年度におきましても、ものづくり企業としての企業価値を高めていくとともに、役員・社員が一体となって経営基本方針である競合・競争戦略、耐力・改革・挑戦を実践し、会社の発展に寄与していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

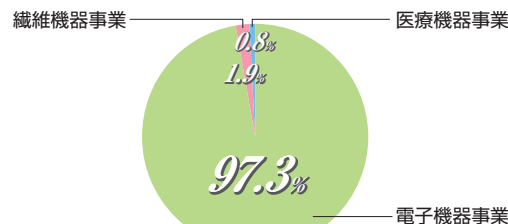
2022年12月

当連結会計年度における世界経済は、米国では、良好な雇用・所得環境や企業収益などにより堅調に推移しております。一方、金融引き締め策が一段と強化される方向性が鮮明となっており、株価下落やローン金利の上昇など金融環境が引き締まることで、底堅く推移していた個人消費も再び減速し、景気後退のリスクへの警戒は怠れない状況となっております。欧州では、ロシア産天然ガスの供給不安に加え、フランスでの原発稼働率の低下に伴う電力需給ひっ迫などを背景に電力価格が高騰しております。企業では電力価格高騰等の生産コストの増加が収益の圧迫要因となり、コスト増加の一部は販売価格へ転嫁されるなど物価上昇による影響から、回復傾向にあった景気は厳しい局面に直面する状況となっております。中国では、ロックダウン後の生産活動の回復が景気の押し上げ要因となるものの、世界経済の減速から景気の持ち直しペースは緩やかなものとなっております。また一定の行動制限が残ることや世界経済の減速により景気の本格的な回復には時間を要する状況となっております。

一方、国内経済は、個人消費が活動制限の緩和を受けて、サービス業を中心に回復傾向にあります。また企業収益につきましても、経済活動の正常化や生産活動の回復を背景に資源高や円安の進行に伴うコスト増はあるものの堅調に推移しており、景気は持ち直し傾向にあります。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界につきましても、環境対策、省エネルギーのニーズに向けた自動車のEV化や、ロジック・ファウンドリー（半導体受託製造）の旺盛な投資に加え、スマートフォン需要に一服感がみられるものの、通信基地局やデータセンターの通信部品需要、IoTや自動車関連向けセンサー投資に牽引され、市場環境は堅調に推移しております。

■ 売上高構成比



電子機器事業

新素材加工機器

新素材加工機器では、世界的に脱炭素社会・スマート社会に向けパワー半導体の需要が高まっている中、パワー半導体向けSiC材料切断加工装置の商品力が市場に評価され、高いマーケットシェアを維持していること等により、好調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は大幅に増加いたしました。



半導体製造機器

半導体製造機器では、コロナ禍でのリモートワークの拡大による通信インフラ用ICチップ及び電子部品の需要の高まりや、自動車電動化や機器の省電力化に不可欠なパワーICの需要が引き続き拡大するなど、国内市場、海外市場とも堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。



ディスプレイ製造機器

ディスプレイ製造機器では、回復傾向にあったディスプレイパネル販売量がコロナ禍の巣ごもり需要の一段落により落ち込み始めたことを受け、偏光板貼付け関連装置の投資計画を延期するパネルメーカーが相次ぎ、低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。



医療機器事業

医療機器事業では、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」といいます。))の影響による部品の長納期化から、新規ODMの保留や先送りにより受注活動は低調に推移いたしました。販売活動につきましても、「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。また、国内の医療機器メーカーより医療機器開発を受託し「体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置」の製造販売承認を取得いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。



繊維機器事業

繊維機器事業では、アパレル市場において新型コロナの影響が根強く続いており、設備投資の延期、中止が続いております。また、炭素繊維裁断機市場におきましても、先行きの不透明感から市場環境の改善はみられず、同様に一般産業素材向け裁断機におきましても低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。



連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	当期 (2022年9月30日現在)	前期 (2021年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	9,685,159	8,143,215
固定資産	2,978,988	2,807,401
有形固定資産	1,922,924	1,974,950
無形固定資産	18,694	32,643
投資その他の資産	1,037,368	799,807
資産合計	12,664,147	10,950,616

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	当期 (2021年10月1日から 2022年9月30日まで)	前期 (2020年10月1日から 2021年9月30日まで)
売上高	10,223,476	6,528,778
売上原価	7,553,155	4,968,946
売上総利益	2,670,321	1,559,831
販売費及び一般管理費	1,318,975	1,169,884
営業利益	1,351,345	389,947
営業外収益	120,074	122,097
営業外費用	9,129	21,503
経常利益	1,462,290	490,541
特別損失	—	0
税金等調整前当期純利益	1,462,290	490,541
法人税、住民税及び事業税	477,769	127,212
法人税等調整額	△43,816	△14,396
親会社株主に帰属する当期純利益	1,028,337	377,725

（単位：千円）

科目	当期 (2022年9月30日現在)	前期 (2021年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	6,040,156	5,101,834
固定負債	217,055	341,119
負債合計	6,257,212	5,442,953
純資産の部		
株主資本	6,362,389	5,457,182
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	4,064,566	3,159,027
自己株式	△17,729	△17,396
その他の包括利益累計額	44,545	50,479
純資産合計	6,406,934	5,507,662
負債純資産合計	12,664,147	10,950,616

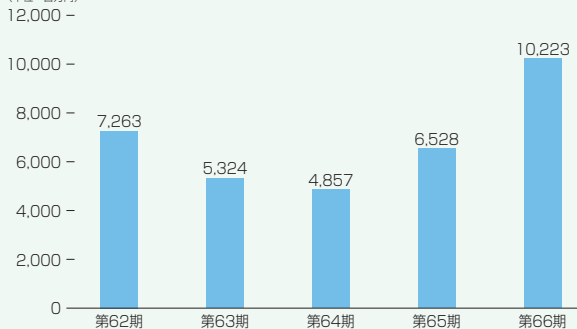
連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	当期 (2021年10月1日から 2022年9月30日まで)	前期 (2020年10月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,979	1,106,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,378	58,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,279	△462,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,191	374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,928	701,810
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,334	2,369,523
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,406	3,071,334

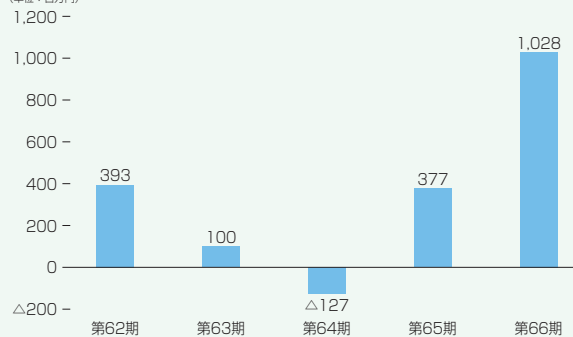
売上高

(単位：百万円)



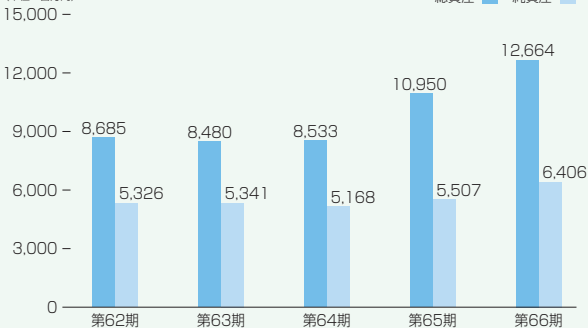
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)

(単位：百万円)



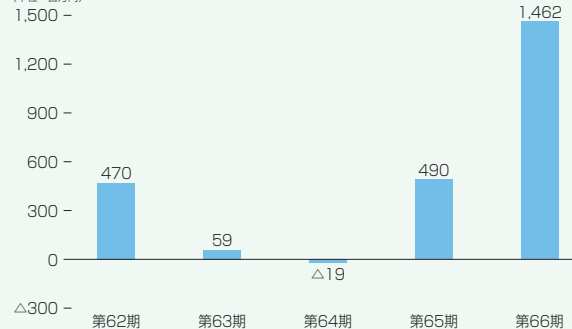
総資産／純資産

(単位：百万円)



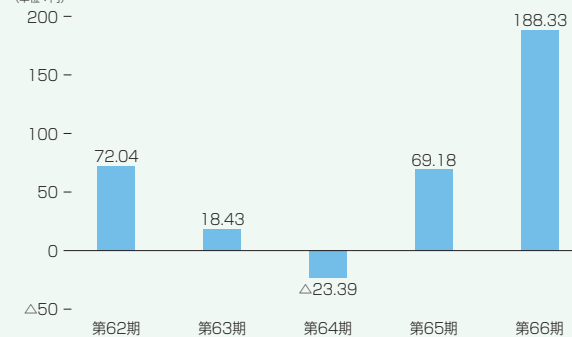
経常利益又は経常損失(△)

(単位：百万円)



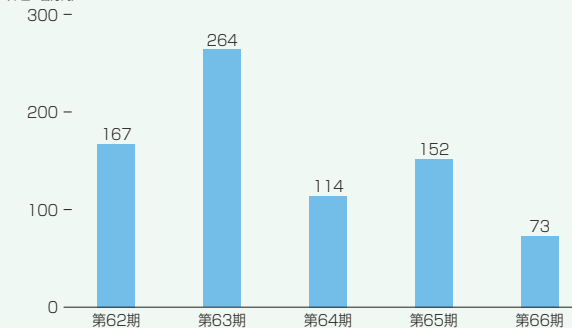
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

(単位：円)



研究開発費

(単位：百万円)



おかげさまで、パワー半導体向けSiC材料切断加工装置が好評を博し、続々と受注をいただいております



- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が推奨する事業「グリーンイノベーション基金事業／次世代デジタルインフラの構築」の「次世代パワー半導体に用いるウエハ技術開発」のための設備として、NEDO事業参画企業様より当社製SiC専用切断加工装置MWS-SiC6の受注をいただきました。
- パワー半導体向けSiC材料切断加工装置の大口受注を、引き続き海外企業様よりいただいております。

世界初SiC専用ワイヤーソー
お客様の企業価値向上のために
Model: MWS-SiC6



〈タカトリオリジナル〉
超高性能なダイヤモンド
スラリー専用オイル
「刃-YAIBA-」

タカトリの株価が最高値を更新いたしました

2000年の上場以来、本年9月に株価の最高値を更新いたしました。
(2022年9月30日現在)

バイポーラ全固体電池の要素技術検証用装置が完成いたしました

2022年9月

バイポーラ技術検証用の金型打ち抜き積層装置SBM-100が9月に完成。
11月にインテックス大阪で開かれた第9回【関西】二次電池展にも出展いたしました。



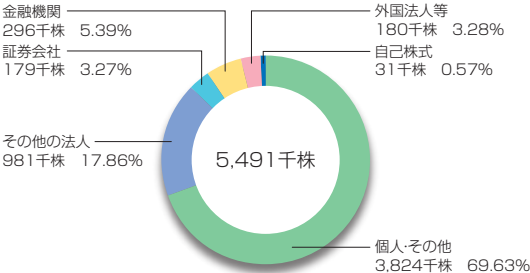
株式の状況 (2022年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数	17,000,000株
■ 発行済株式の総数	5,491,490株
■ 株主数	5,384名
■ 大株主	

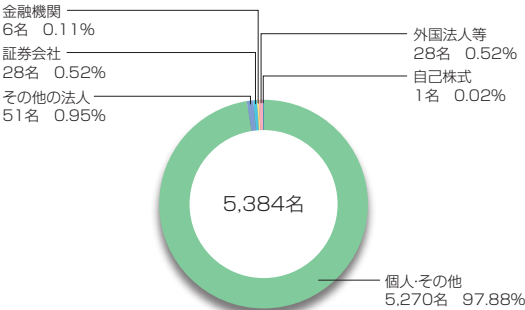
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有) コ ト ブ キ 産 業	347	6.37
タ カ ト リ 共 栄 会	311	5.70
西 村 幸 子	189	3.47
大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成 (株)	187	3.43
岡 島 恵 子	167	3.07
仙 波 周 子	163	2.99
高 鳥 政 廣	153	2.81
(株) 南 都 銀 行	95	1.74
日 本 生 命 保 険 (株)	94	1.73
(株) 日 伝	82	1.52

(注) 持株比率は自己株式(31,286株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式数分布状況



■ 所有者別株主数分布状況



会社概要 (2022年9月30日現在)

■ 商 号	株式会社タカトリ
■ 本 社	奈良県橿原市新堂町313番地の1 TEL.0744-24-8580 FAX.0744-24-6616
■ 営 業 所	徳島営業所 徳島県徳島市佐古三番町7-9
■ 子 会 社	高鳥(常熟)精密機械有限公司 中国/江蘇省常熟市碧溪街道万盛路9号4幢101室
■ 設 立	1956年10月
■ 資 本 金	963,230千円
■ 代 表 者	代表取締役社長 増田 誠 代表取締役副社長 松田 武晴
■ 従 業 員	195名(グループ従業員数 198名)
■ 事 業 内 容	電子部品製造機器の製造及び販売、繊維機械の製造及び販売、医療機器の製造及び販売

役員 (2022年12月23日現在)

■ 代表取締役社長	増 田 誠
■ 代表取締役副社長	松 田 武 晴
■ 専 務 取 締 役	岡 島 史 幸
■ 取 締 役	重 富 謙 一
■ 取締役(社外)	川 村 真
■ 常 勤 監 査 役	大 島 章 良
■ 監査役(社外)	山 田 磯 子
■ 監査役(社外)	岸 部 輝 一

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	①定時株主総会 9月30日 ②剰余金の配当（期末） 9月30日 ③ // （中間） 3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777（通話料無料）
証 券 コ ー ド	6338
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 スタンダード市場
公 告 の 方 法	電子公告とする。 当社ホームページ（ http://www.takatori-g.co.jp ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<http://www.takatori-g.co.jp>



Facebookのご案内



株式会社タカトリ
The Power of "T"
Technology Trust Teamwork

奈良県橿原市新堂町313番地の1